

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第175期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 森永製菓株式会社

【英訳名】 Morinaga & Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 栄二郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 03(3456)0150

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 高木 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 03(3456)0150

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 高木 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期 第1四半期 連結累計期間	第175期 第1四半期 連結累計期間	第174期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	44,563	46,803	181,251
経常利益 (百万円)	6,736	4,824	18,247
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,830	3,408	27,773
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,258	3,454	13,037
純資産額 (百万円)	124,937	126,133	131,174
総資産額 (百万円)	207,196	201,432	214,300
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.04	69.26	552.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	62.0	60.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、食料品製造セグメントに関する顧客との契約から生じる収益を分解した情報の区分を変更したことに伴い、以下の比較分析における食料品製造セグメントの区分を変更し、区分変更後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大と収束を繰り返す中、防疫と経済活動の両立を進める一方で、ロシア・ウクライナ情勢等の影響による世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰や、円安の進行による物価高が、消費者心理に影響を与えております。欧米においても、原材料・エネルギー価格の上昇に加え、サプライチェーンの停滞、労働力不足等の影響から、高インフレにより景気の後退が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中、売上高は、468億3百万円と前年同期実績に比べ22億4千万円(5.0%)の増収となりました。

損益は、増収効果がありましたが、原材料及びエネルギー価格の高騰や今後の成長に向けた広告投資などにより、営業利益は前年同期実績に比べ16億1千5百万円(25.8%)減益の46億4千万円、経常利益も前年同期実績に比べ19億1千2百万円(28.4%)減益の48億2千4百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期実績に比べ14億2千2百万円(29.4%)減益の34億8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 食料品製造 >

菓子食品事業

ビスケットカテゴリーでは、「森永ビスケット」は在宅ワークなど新しい生活スタイルによりお茶請け菓子としての需要が定着し、安定的な成長を続けてきましたが、さらなる成長に向けてライン増設のため計画的に製造を停止したこと等で需給調整が生じ、前年同期実績を下回りました。

キャンディカテゴリーでは、多様な食感ラインナップを展開する「ハイチュウ」がストレス解消ニーズにマッチし、スティック・パウチ・袋の全ての商品形態で好調を継続しました。また、「森永ラムネ」は「大粒ラムネ」が新商品も含めて好調に推移しました。

チョコレートカテゴリーでは、「カレ・ド・ショコラ」は上質チョコレートとして喫食シーンの訴求や限定パッケージを活用したプロモーションに取り組み、前年同期実績並みとなりました。「ダース」はZ世代をターゲットとしたプロモーション展開の継続により購入率を伸ばしましたが、売上高は前年同期実績を下回り、発売55周年を迎える「チョコボール」も、前年同期実績を下回る結果となりました。

食品カテゴリーでは、「森永甘酒」「森永ココア」ともに健康ブランドとして強化するべく、商品展開と飲用シーンの訴求による春夏需要獲得に取り組みましたが、低迷する市場に対しては健闘したものの、前年同期実績を下回りました。

なお、5月31日より順次、一部商品で価格改定を実施いたしました。

これらの結果、菓子食品事業全体の売上高は161億3千8百万円と前年同期実績に比べ1億7千4百万円(1.1%)減となりました。

損益は、原材料及びエネルギー価格が高騰し、営業利益は前年同期実績に比べ5億8千4百万円(62.5%)減益の3億5千万円となりました。価格改定により収益性の改善に取り組んでおります。

冷菓事業

「ジャンボ」グループは、発売50周年を迎える「チョコモナカジャンボ」のブランドの認知拡大と鮮度マーケティングの取組みなど積極的なプロモーション展開により、好調に推移しました。一方、通年発売3年目となる「板チョコアイス」は、前年に売上高を大きく伸ばしたことも影響し、苦戦しました。また、従来秋冬限定発売であった「ザ・クレープ」は、2022年4月より通年発売へ変更いたしました。「アイスポッ

クス」は、氷ならでの冷却効果や水分・成分補給を利便性のあるカップ形態で手軽に得ることができるという機能価値をターゲット別のコミュニケーションで訴求し、好調に推移しました。

なお、6月1日出荷分より一部商品の価格改定を実施いたしました。

これらの結果、冷菓事業全体の売上高は115億5千3百万円と前年同期実績に比べ1億8百万円(0.9%)減となりました。

損益は、原材料及びエネルギー価格の高騰、減価償却費の増加により、営業利益は前年同期実績に比べ7億9千8百万円(37.0%)減益の13億5千7百万円となりました。価格改定により収益性の改善に取り組んでおります。

i n事業

「i nゼリー」は、コロナ禍における生活スタイルの変化へ対応し、間食や仕事・勉強中等の飲用シーンが引き続き増加したことや、体調不良時の栄養補給や健康維持ニーズの継続もあり、前年同期実績を大きく上回りました。さらに、「i nゼリー フルーツ食感」への広告投下や、熱中症対策ニーズに対応する商品の発売など、飲用シーンとターゲットの開拓にも取り組んでおります。「i nバー」は、プロテイン摂取手段が多様化し競争環境が激化したことを受け、苦戦しました。

これらの結果、i n事業全体の売上高は81億6千6百万円と前年同期実績に比べ9億9百万円(12.5%)増となりました。

損益は、売上高が好調に推移した一方、積極的な広告投資、原材料価格の高騰により、営業利益は前年同期実績に比べ4百万円(0.2%)増益の18億3千9百万円となりました。

通販事業

「おいしいコラーゲンドリンク」は5月16日出荷分より商品リニューアルに合わせて価格改定を実施いたしましたが、定期顧客数は順調に増加し前年同期実績を上回りました。「おいしい青汁」も、通販事業の第2の柱候補の商品として順調に売上高を拡大しております。

これらの結果、通販事業全体の売上高は25億6百万円と前年同期実績に比べ3億9千6百万円(18.8%)増となりました。

損益は、順調な定期顧客獲得を背景とした積極的な広告投資の継続、原材料価格の高騰により、営業利益は前年同期実績に比べ3千5百万円(19.1%)減益の1億4千5百万円となりました。

事業子会社

(株)アントステラは、クッキーの製造販売事業を展開しております。当第1四半期は、全国の直営店や大手量販店の銘店コーナーの販売がともに好調に推移し、売上高は前年同期実績を上回りました。森永市場開発(株)は、テーマパーク等の土産品をはじめとしたオリジナル品の企画・開発・販売や、アンテナショップの運営等の事業を展開しており、当第1四半期は人流の増加に伴い販売が好調に推移し、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。

これらの結果、事業子会社全体の売上高は18億9千万円と前年同期実績に比べ3億2千8百万円(21.0%)増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ6千9百万円(60.5%)増益の1億8千3百万円となりました。

米国事業

「HI-CHEW」は、2021年12月1日以降順次価格改定を実施いたしました。継続的な販売店率の拡大に加え、価格改定後もスティック・スタンドパウチ・袋など全ての商品形態において全米各地で店頭回転が大幅に上昇したことから、前年同期実績を大きく上回りました。ナチュラルフレーバーのみを使用した商品や従来品より砂糖使用量を30%減らした商品など、健康軸のラインナップも拡充し、幅広いニーズへの対応を進めております。また、米国事業の第2の柱とすべくゼリー飲料市場創造に向けて、2022年2月よりゼリー飲料「Chargel」を発売し、スポーツイベントでのサンプリング活動などの取組みを本格的にスタートしております。

これらの結果、米国事業全体の売上高は28億5千7百万円と前年同期実績に比べ7億3千2百万円(34.5%)増となりました。

損益は、増収及び価格改定効果がありましたが、原材料価格や海上運賃の高騰、「Chargel」への先行的な広告投資により、営業利益は前年同期実績に比べ2千2百万円(5.6%)減益の3億7千2百万円となりました。

中国・台湾・輸出等

中国ではコンビニエンスストアにおける販促強化により、「HI-CHEW」の販売好調が続いており、売上高は前年同期実績を上回りました。台湾では「ミルクキャラメル」が春節における需要や新商品により好調に推移しましたが、「HI-CHEW」「i nゼリー」の売上高は前年同期実績を下回りました。

これらの結果、中国・台湾・輸出等全体の売上高は17億1千1百万円と前年同期実績に比べ1億8百万円(6.7%)増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ1千9百万円(8.0%)増益の2億5千6百万円となりました。

これらの結果、<食料品製造>の売上高は448億5千4百万円と前年同期実績に比べ5.2%増となりました。セグメント利益は45億1千5百万円と前年同期実績に比べ16億3千5百万円の減益となりました。

<食料卸売>

売上高は、12億9千2百万円と前年同期実績に比べ1.4%増となりました。セグメント利益は3千6百万円と前年同期実績に比べ1百万円の減益となりました。

<不動産及びサービス>

売上高は、4億9千6百万円と前年同期実績に比べ0.9%減となりました。セグメント利益は2億1千7百万円と前年同期実績に比べ3千万円の減益となりました。

<その他>

売上高1億6千万円、セグメント利益4千1百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,014億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億6千8百万円減少しております。主な要因は、商品及び製品や原材料及び貯蔵品が増加した一方で、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

負債の残高は752億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億2千7百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払法人税等や賞与引当金が減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は1,261億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億4千1百万円減少しております。主な要因は、純資産から控除する自己株式が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.3ポイント増加し、62.0%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束時期等を含む仮定に関する情報については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は689百万円であります。セグメントごとの研究開発費は「食料品製造」が664百万円、報告セグメントに含まれない「その他」が25百万円であります。

「2021中期経営計画」に掲げる、2030年の目指す姿「中長期的な企業価値向上を果たす事業戦略を支える強固な経営基盤の構築」に向けての1stステージとして、「技術を基軸に、未来に向けて新たな顧客価値を創造する」という基本方針のもと、全社戦略・事業戦略と連動しながら、中長期視点での研究開発力の強化・共創による価値創出の加速に向けた取組みを継続いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,189,769	54,189,769	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	54,189,769	54,189,769		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		54,189		18,612		17,186

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,213,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,760,100	497,601	
単元未満株式	普通株式 216,369		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,189,769		
総株主の議決権		497,601	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式64株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式38,700株(議決権387個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森永製菓株式会社	東京都港区芝五丁目 33番1号	4,213,300		4,213,300	7.77
計		4,213,300		4,213,300	7.77

(注) 1 「自己名義所有株式数」欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式38,700株は含まれておりません。

2 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,236,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,652	40,432
受取手形及び売掛金	22,313	22,891
商品及び製品	13,645	15,378
仕掛品	374	483
原材料及び貯蔵品	9,736	11,034
未収還付法人税等	157	93
その他	9,236	9,859
貸倒引当金	48	49
流動資産合計	112,067	100,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,011	29,805
機械装置及び運搬具（純額）	29,375	28,551
土地	21,318	21,266
その他（純額）	4,347	5,692
有形固定資産合計	85,053	85,315
無形固定資産		
のれん	98	73
その他	211	210
無形固定資産合計	309	284
投資その他の資産		
投資有価証券	10,447	9,561
退職給付に係る資産	4,232	4,223
繰延税金資産	1,191	931
その他	1,034	1,028
貸倒引当金	36	35
投資その他の資産合計	16,869	15,708
固定資産合計	102,233	101,308
資産合計	214,300	201,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,392	22,887
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金	10,538	10,649
未払法人税等	9,974	706
返金負債	3,611	3,472
賞与引当金	2,697	1,386
資産除去債務	453	453
その他	12,479	12,126
流動負債合計	70,147	61,681
固定負債		
繰延税金負債		382
役員株式給付引当金	82	79
環境対策引当金	274	274
退職給付に係る負債	8,231	8,376
受入敷金保証金	3,642	3,627
その他	748	877
固定負債合計	12,978	13,617
負債合計	83,126	75,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,292	17,292
利益剰余金	97,886	96,797
自己株式	12,717	16,715
株主資本合計	121,074	115,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,396	4,779
繰延ヘッジ損益	1	38
為替換算調整勘定	1,304	1,899
退職給付に係る調整累計額	2,261	2,200
その他の包括利益累計額合計	8,960	8,918
非支配株主持分	1,139	1,228
純資産合計	131,174	126,133
負債純資産合計	214,300	201,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	44,563	46,803
売上原価	24,860	27,216
売上総利益	19,702	19,587
販売費及び一般管理費	13,447	14,947
営業利益	6,255	4,640
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	453	167
その他	89	67
営業外収益合計	551	237
営業外費用		
支払利息	8	8
持分法による投資損失	16	3
減価償却費	29	21
その他	16	19
営業外費用合計	70	53
経常利益	6,736	4,824
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	0	273
特別利益合計	1	276
特別損失		
固定資産除売却損	125	174
特別損失合計	125	174
税金等調整前四半期純利益	6,612	4,926
法人税、住民税及び事業税	1,406	543
法人税等調整額	309	919
法人税等合計	1,716	1,463
四半期純利益	4,895	3,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,830	3,408

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,895	3,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	616
繰延ヘッジ損益	20	28
為替換算調整勘定	506	636
退職給付に係る調整額	44	60
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	363	8
四半期包括利益	5,258	3,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,127	3,365
非支配株主に係る四半期包括利益	130	88

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢の中、当社グループの米国を中心とした海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高及び損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響) 当社グループは新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響について、前連結会計年度末時点の仮定に重要な変更は行っておらず、当該仮定のもと固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。 なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大状況や経済への影響によっては、将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	2,378百万円	2,423百万円
のれんの償却額	24 "	24 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,025	80.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注)2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,497	90.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注)2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食料品 製造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,646	1,275	500	44,422	141	44,563		44,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	61	0	114	227	342	342	
計	42,699	1,336	501	44,537	369	44,906	342	44,563
セグメント利益	6,150	37	247	6,435	27	6,463	207	6,255

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額 207百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 212百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食料品 製造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,854	1,292	496	46,643	160	46,803		46,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	85	0	88	232	321	321	
計	44,857	1,378	496	46,732	393	47,125	321	46,803
セグメント利益	4,515	36	217	4,769	41	4,811	171	4,640

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額 171百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 176百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を、「注記事項(収益認識関係)」に記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報も「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
食料品製造	菓子食品事業	16,312	16,138
	冷菓事業	11,661	11,553
	i n事業	7,257	8,166
	通販事業	2,110	2,506
	事業子会社等	1,574	1,921
	国内計	38,917	40,285
	米国事業	2,125	2,857
	中国・台湾・輸出等	1,603	1,711
	海外計	3,728	4,569
	小計	42,646	44,854
食料卸売	業務用食品の卸売	1,275	1,292
不動産及びサービス	ゴルフ場経営	202	203
その他(注)		141	160
顧客との契約から生じる収益 合計		44,265	46,510
不動産及びサービス	不動産賃貸	298	293
その他の収益 合計		298	293
外部顧客への売上高 合計		44,563	46,803

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

(表示方法の変更)

従来、食料品製造セグメントに関する顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「菓子食品」「冷菓」「健康」に区分しておりましたが、「2030経営計画」「2021中期経営計画」に沿った当社グループの経営管理の実態を明瞭に表示するため、当第1四半期連結会計期間より、「菓子食品事業」「冷菓事業」「i n事業」「通販事業」「事業子会社等」「米国事業」「中国・台湾・輸出等」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	96円04銭	69円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,830	3,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,830	3,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,298	49,210

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は24千株であり、当第1四半期連結累計期間においては36千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。